

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業(実施事業)は以下の事業とします。

- (1) 講座・セミナー育成事業
- (2) 相談・助言事業
- (3) 調査・資料収集事業
- (4) キャンペーン事業

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当年度末での退職給付債務額を計上しています。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式により処理しています。

3. 会計方針の変更

なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は 次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,901,860	141,884	698,749	1,344,995
合計	1,901,860	141,884	698,749	1,344,995

注1) 当期増加額には受取利息を含みます。

注2) 当期減少額は退職給付引当金の修正で、2017年12月末に固定資産(特定資産)から流動資産(雑収入)への繰り入れを実施しております。

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,344,995	0	141,884	1,344,995
合計	1,344,995	0	141,884	1,344,995

以上

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細での記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	1,901,860	141,884	698,749	1,344,995
合計	1,901,860	141,884	698,749	1,344,995

以上